

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年1月15日
【事業年度】	第94期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社東日カーライフグループ
【英訳名】	TONICHI CARLIFE GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭竈 紘樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）5496 5205
【事務連絡者氏名】	財務・主計部長 杉山 義治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）5496 5205
【事務連絡者氏名】	財務・主計部長 杉山 義治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社である㈱カーネット車楽において中古車販売管理のための汎用パッケージシステムと会計汎用システムの連動状況の問題から、経理担当者が手作業による経理修正処理を余儀なくされ、結果として経理システムによらず決算処理を行ったため、会計帳簿記録内容に不備が発見されました。

また、子会社の決算の訂正に伴い、当該子会社投資に対する引当額も訂正しております。

これに伴い、平成18年6月23日に提出いたしました第94期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項を訂正する必要が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

(2) 仕入実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	108,166	113,446	128,027	<u>129,064</u>	<u>125,501</u>
経常利益又は経常損失 () (百万円)	783	426	1,076	<u>1,092</u>	<u>851</u>
当期純利益 (百万円)	1,071	400	486	<u>665</u>	<u>1,352</u>
純資産額 (百万円)	8,729	8,275	10,322	<u>11,702</u>	<u>13,468</u>
総資産額 (百万円)	113,011	122,030	129,390	<u>137,688</u>	<u>125,132</u>
1株当たり純資産額 (円)	206.57	188.09	234.59	<u>265.90</u>	<u>306.31</u>
1株当たり当期純利益 (円)	25.28	9.19	10.86	<u>14.77</u>	<u>30.60</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	6.8	8.0	<u>8.5</u>	<u>10.8</u>
自己資本利益率 (%)	12.7	4.7	5.2	<u>6.0</u>	<u>10.7</u>
株価収益率 (倍)	7.9	27.5	31.3	<u>23.2</u>	<u>16.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,442	9,737	9,791	<u>6,196</u>	<u>6,700</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,149	14,229	11,216	12,896	<u>107</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,067	3,502	4,078	1,713	7,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,705	9,709	12,363	<u>7,872</u>	<u>7,252</u>
従業員数 (人)	2,278	2,279	2,272	2,161	2,136
[外、平均臨時雇用者数]	[558]	[601]	[609]	[890]	[715]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	108,166	113,446	128,027	129,056	125,511
経常利益又は経常損失 (百万円)	783	426	1,076	831	1,366
当期純利益 (百万円)	1,071	400	486	404	836
純資産額 (百万円)	8,729	8,275	10,322	11,441	12,692
総資産額 (百万円)	113,011	122,030	129,390	137,652	125,074
1株当たり純資産額 (円)	206.57	188.09	234.59	259.97	288.64
1株当たり当期純利益 (円)	25.28	9.19	10.86	8.84	18.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	6.8	8.0	8.3	10.1
自己資本利益率 (%)	12.7	4.7	5.2	3.7	6.9
株価収益率 (倍)	7.9	27.5	31.3	38.8	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,442	9,737	9,791	6,202	6,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,149	14,229	11,216	12,896	116
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,067	3,502	4,078	1,713	7,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,705	9,709	12,363	7,878	7,265
従業員数 (人)	2,278	2,279	2,272	2,161	2,136
[外、平均臨時雇用者数]	[558]	[601]	[609]	[890]	[715]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	78,836	81,604	94,450	4,566	4,498
経常利益 (百万円)	410	577	1,228	423	366
当期純利益 (百万円)	748	518	1,180	<u>184</u>	<u>293</u>
資本金 (百万円)	12,313	12,313	12,313	12,313	12,313
発行済株式総数 (千株)	43,979	43,979	43,979	43,979	43,979
純資産額 (百万円)	14,163	13,747	16,654	<u>17,436</u>	<u>17,791</u>
総資産額 (百万円)	106,570	113,505	116,043	<u>75,621</u>	<u>70,206</u>
1株当たり純資産額 (円)	322.09	312.67	378.82	<u>396.73</u>	<u>404.84</u>
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	4.0	4.0	4.0
(内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.01	11.79	26.84	<u>4.19</u>	<u>6.67</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	12.1	14.4	<u>23.1</u>	<u>25.3</u>
自己資本利益率 (%)	5.3	3.7	7.8	<u>1.1</u>	<u>1.7</u>
株価収益率 (倍)	11.8	21.5	12.7	<u>81.8</u>	<u>74.4</u>
配当性向 (%)	14.7	21.2	14.9	<u>95.4</u>	<u>60.0</u>
従業員数 (人)	1,432	1,321	1,269	6	6
[外、平均臨時雇用者数]	[367]	[386]	[379]	[1]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成16年4月1日付で日産ディーラー事業に関する営業を、新設会社「東京日産自動車販売(株)」へ承継させる会社分割を行っており、同日付で持株会社制へ移行しております。それに伴い、平成17年3月期より持株会社としての数値となっております。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	78,836	81,604	94,450	4,566	4,498
経常利益 (百万円)	410	577	1,228	423	366
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	748	518	1,180	<u>76</u>	<u>232</u>
資本金 (百万円)	12,313	12,313	12,313	12,313	12,313
発行済株式総数 (千株)	43,979	43,979	43,979	43,979	43,979
純資産額 (百万円)	14,163	13,747	16,654	<u>17,175</u>	<u>17,004</u>
総資産額 (百万円)	106,570	113,505	116,043	<u>75,360</u>	<u>69,419</u>
1株当たり純資産額 (円)	322.09	312.67	378.82	<u>390.79</u>	<u>386.93</u>
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	4.0	4.0	4.0
(内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	17.01	11.79	26.84	<u>1.74</u>	<u>5.30</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	12.1	14.4	<u>22.8</u>	<u>24.5</u>
自己資本利益率 (%)	5.3	3.7	7.8	<u>0.5</u>	<u>1.4</u>
株価収益率 (倍)	11.8	21.5	12.7	-	-
配当性向 (%)	14.7	21.2	14.9	-	-
従業員数 (人)	1,432	1,321	1,269	6	6
[外、平均臨時雇用者数]	[367]	[386]	[379]	[1]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第90期、第91期及び第92期については潜在株式が存在しないため、第93期及び第94期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 平成16年4月1日付で日産ディーラー事業に関する営業を、新設会社「東京日産自動車販売(株)」へ承継させる会社分割を行っており、同日付で持株会社制へ移行しております。それに伴い、平成17年3月期より持株会社としての数値となっております。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
東京日産自動車販売(株) (注)2・6	東京都 品川区	2,500	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 建物・土地を貸与しております。
東京日産ドライビングカレッジ(株)	東京都 世田谷区	400	その他 の事業	100.0	兼務役員がおります。 保証債務1,250百万円があります。
(株)車検館	東京都 府中市	290	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 保証債務4百万円があります。 建物・土地を貸与しております。
(株)ジャガー東京	東京都 中央区	350	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金1,647百万円があります。 建物を貸与しております。
協立自動車(株)	東京都 大田区	50	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。
(株)エース・オートサービス	東京都 品川区	490	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金590百万円及び保証債務100百万円があります。 建物・土地を貸与しております。
(株)エース・オートリース (注)6	東京都 品川区	490	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金3,000百万円及び保証債務7,400百万円があります。 建物を貸与しております。
T.N.C.オートモーティブ会社 (リッチモンド日産会社の持株会社)	カナダ国 ブリティッシュコロンビア州	4百万 カナダドル	自動車 関連事業	100.0	
(株)キャピタル (注)3	東京都 豊島区	10	自動車 関連事業	100.0	長期貸付金1,874百万円があります。
東京日産コンピュータシステム(株) (注)5	東京都 渋谷区	867	情報 システム 関連事業	53.8	兼務役員がおります。 当社の事務機器等の仕入先。
エース保険サービス(株)	東京都 杉並区	40	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金130百万円があります。 建物を貸与しております。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
(株)カーネット車楽 (注)4・6	東京都 品川区	90	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金4,153百万円があります。 建物を貸与しております。
(株)エース・スタッ フ	東京都 新宿区	90	その他 の事業	100.0	兼務役員がおります。 建物を貸与しております。
(株)東京リアルエス テート (注)2	東京都 中央区	20	不動産 関連事業	72.0	兼務役員がおります。
(株)東日カーライフ マネジメント	東京都 品川区	50	ビジネス センター	100.0	兼務役員がおります。 グループの事務部門を統括しております。
(株)カーセブン東京	東京都 品川区	90	自動車 関連事業	100.0 (80.0)	兼務役員がおります。
(株)キャリアセンタ ー	東京都 新宿区	30	その他 の事業	53.8 (53.8)	
T.N.グループ ハワイ会社	米国 ハワイ州	1,000ドル	その他 の事業	100.0	
その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 東京日産自動車販売(株)及び(株)東京リアルエステートは特定子会社に該当しております。

3. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は1,114百万円であります。

5. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

6. 東京日産自動車販売(株)、(株)カーネット車楽、(株)エース・オートリースについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東京日産自動車販売(株)	(株)カーネット車楽	(株)エース・オートリース
(1) 売上高	83,558百万円	17,428百万円	13,347百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	1,028百万円	328百万円	51百万円
(3) 当期純損失	1,813百万円	345百万円	38百万円
(4) 純資産額	2,907百万円	1,114百万円	325百万円
(5) 総資産額	34,190百万円	3,543百万円	40,072百万円

(訂正後)

連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
東京日産自動車販 売(株) (注)2・6	東京都 品川区	2,500	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 建物・土地を貸与しております。
東京日産ドライ ビングカレッジ(株)	東京都 世田谷区	400	その他 の事業	100.0	兼務役員がおります。 保証債務1,250百万円があります。
(株)車検館	東京都 府中市	290	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 保証債務4百万円があります。 建物・土地を貸与しております。
(株)ジャガー東京	東京都 中央区	350	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金1,647百万円があります。 建物を貸与しております。
協立自動車(株)	東京都 大田区	50	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。
(株)エース・オート サービス	東京都 品川区	490	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金590百万円及び保証債務100百万 円があります。 建物・土地を貸与しております。
(株)エース・オート リース (注)6	東京都 品川区	490	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金3,000百万円及び保証債務7,400 百万円があります。 建物を貸与しております。
T.N.C.オー トモーティブ会社 (リッチモンド日産会 社の持株会社)	カナダ国 ブリティッ シュコロン ビア州	4百万 カナダドル	自動車 関連事業	100.0	
(株)キャピタル (注)3	東京都 豊島区	10	自動車 関連事業	100.0	長期貸付金1,874百万円があります。
東京日産コンピ ュータシステム(株) (注)5	東京都 渋谷区	867	情報 システム 関連事業	53.8	兼務役員がおります。 当社の事務機器等の仕入先。
エース保険サー ビス(株)	東京都 杉並区	40	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金130百万円があります。 建物を貸与しております。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
(株)カーネット車楽 (注)4・6	東京都 品川区	90	自動車 関連事業	100.0	兼務役員がおります。 長期貸付金4,153百万円があります。 建物を貸与しております。
(株)エース・スタッ フ	東京都 新宿区	90	その他 の事業	100.0	兼務役員がおります。 建物を貸与しております。
(株)東京リアルエステ ート (注)2	東京都 中央区	20	不動産 関連事業	72.0	兼務役員がおります。
(株)東日カーライフ マネジメント	東京都 品川区	50	ビジネス センター	100.0	兼務役員がおります。 グループの事務部門を統括しております。
(株)カーセブン東京	東京都 品川区	90	自動車 関連事業	100.0 (80.0)	兼務役員がおります。
(株)キャリアセンタ ー	東京都 新宿区	30	その他 の事業	53.8 (53.8)	
T.N.グループ ハワイ会社	米国 ハワイ州	1,000ドル	その他 の事業	100.0	
その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 東京日産自動車販売(株)及び(株)東京リアルエステートは特定子会社に該当しております。

3. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は1,901百万円であります。

5. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

6. 東京日産自動車販売(株)、(株)カーネット車楽、(株)エース・オートリースについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東京日産自動車販売(株)	(株)カーネット車楽	(株)エース・オートリース
(1) 売上高	83,558百万円	17,439百万円	13,347百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	1,028百万円	854百万円	51百万円
(3) 当期純損失	1,813百万円	871百万円	38百万円
(4) 純資産額	2,907百万円	1,901百万円	325百万円
(5) 総資産額	34,190百万円	4,491百万円	40,072百万円

5【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,783 [517]
不動産関連事業	18 [7]
情報システム関連事業	99 [20]
その他の事業	186 [161]
全社(共通)	50 [10]
合計	2,136 [715]

(注) 1. 「従業員数」欄は就業人員であり、[外書]は臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

2. 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,783 [517]
不動産関連事業	18 [7]
情報システム関連事業	99 [20]
ホテル事業	- [-]
その他の事業	186 [161]
全社(共通)	50 [10]
合計	2,136 [715]

(注) 1. 「従業員数」欄は就業人員であり、[外書]は臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

2. 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 「ホテル事業」につきましては、業務委託形式のため従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度における全国の国内自動車販売は、軽自動車を除く登録車の全体需要が昨年7月より9ヶ月連続で前年度を下回り、年度通期での全国登録車販売実績は前年度比0.7%減の391万台と3年連続で前年度を下回りました。一方、全国の日産車登録台数の年度実績は、前年度比5.4%減と全体需要を大きく下回る厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループの中核事業会社である東京日産自動車販売(株)においては、下半期における前年同期の相次ぐ新型車投入の反動減もあり、通期での軽自動車を含む総販売台数は前年同期比1.0%減となり、グループ全体の新車販売台数につきましても34,057台と前年同期比1.8%減となりました。また、情報システム関連事業ではシステム投資の需要減による売上減もあり、当連結会計年度の売上高は125,501百万円(前年同期比3,563百万円減、2.8%減)と前年度実績を下回りました。

利益につきましては、自動車関連事業において前年度実績を大きく下回ったこともあり、営業利益は514百万円(前年同期比1,920百万円減、78.9%減)、経常損益は851百万円の損失(前年同期比1,943百万円減)となりました。また、当期純利益につきましては、減損会計対応の損失、関係会社整理損など7,333百万円を特別損失に計上しましたが、固定資産売却益など10,817百万円を特別利益に計上したことにより、1,352百万円(前年同期比686百万円増、103.2%増)と前年度実績を上回りました。

自動車関連事業

自動車関連事業は、売上高につきましては、新車販売の売上減少を中古車販売、リース収入などでカバーし、全体ではほぼ前年並の111,246百万円(前年同期比176百万円増、0.2%増)となりました。しかし損益面では、新車販売につきましては、都内法人の需要回復が遅れている中での販売競争の激化、ガソリン価格高騰を背景としたコンパクトカー、軽自動車へのシフトなどの要因により、売上利益は大幅な減少となりました。中古車事業につきましても、オークション市況下落による卸売損益の悪化と大規模店舗の展開に伴う先行投資費用の負担により、損益は悪化したしました。

その結果、自動車関連事業の営業利益は800百万円(前年同期比1,799百万円減、69.2%減)となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業においては、入居率はほぼ満室に近い状態で安定的に推移しておりますが、港ビル売却による賃料収入減もあり、売上高は1,940百万円(前年同期比439百万円減、18.5%減)、営業利益は721百万円(前年同期比233百万円減、24.4%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム業界は、システムに対する投資の見直しや先送り等、厳しい状況が続き、需要として横ばいから減少傾向で推移しました。このような状況を反映し、東京日産コンピュータシステム(株)は減収を余儀なくされ、情報システム関連事業の売上高は9,612百万円(前年同期比3,421百万円減、26.3%減)となりましたが、導入支援等のサービス売上高の増加により営業利益は466百万円と前年同期を35百万円上回りました。

その他の事業

その他の事業は、東京日産ドライビングカレッジ(株)が行っている自動車教習所事業及び(株)エーススタッフがやっている人材派遣業等が主になり、売上高は2,702百万円(前年同期比121百万円増、4.7%増)、営業利益は433百万円(前年同期比58百万円増、15.5%増)となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における全国の国内自動車販売は、軽自動車を除く登録車の全体需要が昨年7月より9ヶ月連続で前年度を下回り、年度通期での全国登録車販売実績は前年度比0.7%減の391万台と3年連続で前年度を下回りました。一方、全国の日産車登録台数の年度実績は、前年度比5.4%減と全体需要を大きく下回る厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループの中核事業会社である東京日産自動車販売(株)においては、下半期における前年同期の相次ぐ新型車投入の反動減もあり、通期での軽自動車を含む総販売台数は前年同期比1.0%減となり、グループ全体の新車販売台数につきましても34,057台と前年同期比1.8%減となりました。また、情報システム関連事業ではシステム投資の需要減による売上減もあり、当連結会計年度の売上高は125,511百万円(前年同期比3,544百万円減、2.7%減)と前年度実績を下回りました。

利益につきましては、自動車関連事業において前年度実績を大きく下回ったこともあり、営業損益は1百万円の損失(前年同期は2,173百万円の利益)、経常損益は1,366百万円の損失(前年同期は831百万円の利益)となりました。また、当期純利益につきましては、減損会計対応の損失、関係会社整理損など7,333百万円を特別損失に計上しましたが、固定資産売却益など10,817百万円を特別利益に計上したことにより、836百万円(前年同期比432百万円増、106.9%増)と前年度実績を上回りました。

自動車関連事業

自動車関連事業は、売上高につきましては、新車販売の売上減少を中古車販売、リース収入などでカバーし、全体ではほぼ前年並の111,256百万円(前年同期比195百万円増、0.2%増)となりました。しかし損益面では、新車販売につきましては、都内法人の需要回復が遅れている中での販売競争の激化、ガソリン価格高騰を背景としたコンパクトカー、軽自動車へのシフトなどの要因により、売上利益は大幅な減少となりました。中古車事業につきましても、オークション市況下落による卸売損益の悪化と大規模店舗の展開に伴う先行投資費用の負担により、損益は悪化いたしました。

その結果、自動車関連事業の営業利益は285百万円(前年同期比2,054百万円減、87.8%減)となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業においては、入居率はほぼ満室に近い状態で安定的に推移しておりますが、港ビル売却による賃料収入減もあり、売上高は1,940百万円(前年同期比439百万円減、18.5%減)、営業利益は721百万円(前年同期比233百万円減、24.4%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム業界は、システムに対する投資の見直しや先送り等、厳しい状況が続き、需要として横ばいから減少傾向で推移しました。このような状況を反映し、東京日産コンピュータシステム(株)は減収を余儀なくされ、情報システム関連事業の売上高は9,612百万円(前年同期比3,421百万円減、26.3%減)となりましたが、導入支援等のサービス売上高の増加により営業利益は466百万円と前年同期を35百万円上回りました。

ホテル事業

客室稼働率が高水準で推移しており、売上高は1,190百万円、営業利益は183百万円となりました。

なお、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました「ホテル事業」は、重要性が増加したため当連結会計年度より単独セグメントとしております。

その他の事業

その他の事業は、東京日産ドライビングカレッジ(株)が行っている自動車教習所事業及び(株)エーススタッフがやっている人材派遣業等が主になり、売上高は1,511百万円(前年同期比1,069百万円減、41.2%減)、営業利益は250百万円(前年同期比124百万円減、33.3%減)となりました。

なお、前中間連結会計期間より「ホテル事業」を単独セグメントとしたことにより、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高及び営業利益が大幅に減少しております。

(訂正前)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末において7,252百万円（前連結会計年度比620百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6,700百万円（前年同期比503百万円増）であり、主な内容は仕入債務の減少額が6,725百万円と前年同期比で10,008百万円減少しましたが、減価償却前の税金等調整前当期純利益が12,512百万円と前年同期比で1,749百万円増加したこと、売上債権の減少額が2,854百万円と前年同期比で5,092百万円減少したこと、及びたな卸資産の減少額が1,054百万円と前年同期比で3,283百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、107百万円（前年同期比13,003百万円増）であり、主な内容はリース資産及び港ビル売却を含む有形固定資産の売却による収入が17,499百万円と前年同期比で10,776百万円増加したこと、及びリース資産を含む有形固定資産の取得による支出が18,317百万円と前年同期比で2,420百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、7,496百万円（前年同期比9,209百万円減）であり、主な内容は長・短借入金の返済実施8,820百万円（前年同期比8,621百万円減）であります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末において7,265百万円（前連結会計年度比613百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6,697百万円（前年同期比495百万円増）であり、主な内容は仕入債務の減少額が5,828百万円と前年同期比で9,326百万円減少しましたが、減価償却前の税金等調整前当期純利益が11,988百万円と前年同期比で1,486百万円増加したこと、売上債権の減少額が2,530百万円と前年同期比で4,939百万円減少したこと、及びたな卸資産の減少額が1,514百万円と前年同期比で3,718百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、116百万円（前年同期比13,012百万円増）であり、主な内容はリース資産及び港ビル売却を含む有形固定資産の売却による収入が17,533百万円と前年同期比で10,810百万円増加したこと、及びリース資産を含む有形固定資産の取得による支出が18,392百万円と前年同期比で2,345百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、7,496百万円（前年同期比9,209百万円減）であり、主な内容は長・短借入金の返済実施8,820百万円（前年同期比8,621百万円減）であります。

2【販売及び仕入の状況】

(訂正前)

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	販売台数(台)	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連事業			
新車	34,057	53,753	92.4
中古車	29,581	18,790	117.4
その他		38,701	104.9
計		111,246	100.2
不動産関連事業		1,940	81.5
情報システム関連事業		9,612	73.7
その他の事業		2,702	104.7
合計		125,501	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	販売台数(台)	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連事業			
新車	34,057	53,753	92.4
中古車	29,581	18,800	117.5
その他		38,701	104.9
計		111,256	100.2
不動産関連事業		1,940	81.5
情報システム関連事業		9,612	73.7
ホテル事業		1,190	—
その他の事業		1,511	58.6
合計		125,511	97.3

(訂正前)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連事業		
新車	47,225	91.7
中古車	14,519	108.7
合計	61,745	95.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
自動車関連事業		
新車	47,225	91.7
中古車	13,625	104.6
合計	60,851	94.3

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は125,501百万円であり、新車販売の売上減少を中古車販売及びリース収入などでカバーしましたが、情報システム関連事業でのシステム投資需要減による売上減もあり、前連結会計年度に比べ3,563百万円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は514百万円であり、自動車関連事業のうち、新車販売や中古車事業の損益悪化が大きく、前連結会計年度比1,920百万円減となりました。

営業外損益については、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が1,365百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ23百万円悪化しておりますが、この主な要因は、新株発行費を16百万円計上したことなどによるものであります。

このような結果、経常損益は851百万円の損失となり、前連結会計年度比1,943百万円減となりました。

特別損益については、前連結会計年度の607百万円の利益から、3,483百万円の利益となりました。この主な要因は、特別損失において、当連結会計年度に固定資産除却・売却損4,264百万円などを計上したことにより、前連結会計年度に比べ6,577百万円損失が増加しましたが、特別利益において当連結会計年度に固定資産売却益9,749百万円などを計上したことにより、前連結会計年度比9,454百万円利益が増加したことによるものであります。

以上に法人税等の費用を加えた結果、当期純利益は1,352百万円、前連結会計年度比686百万円増となりました。

(訂正後)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は125,511百万円であり、新車販売の売上減少を中古車販売及びリース収入などでカバーしましたが、情報システム関連事業でのシステム投資需要減による売上減もあり、前連結会計年度に比べ3,544百万円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費を控除した営業損益は1百万円の損失であり、自動車関連事業のうち、新車販売や中古車事業の損益悪化が大きく、前連結会計年度比2,174百万円減となりました。

営業外損益については、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が1,365百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ23百万円悪化しておりますが、この主な要因は、新株発行費を16百万円計上したことなどによるものであります。

このような結果、経常損益は1,366百万円の損失となり、前連結会計年度比2,198百万円減となりました。

特別損益については、前連結会計年度の607百万円の利益から、3,483百万円の利益となりました。この主な要因は、特別損失において、当連結会計年度に固定資産除却・売却損4,264百万円などを計上したことにより、前連結会計年度に比べ6,577百万円損失が増加しましたが、特別利益において当連結会計年度に固定資産売却益9,749百万円などを計上したことにより、前連結会計年度比9,454百万円利益が増加したことによるものであります。

以上に法人税等の費用を加えた結果、当期純利益は836百万円、前連結会計年度比432百万円増となりました。

(訂正前)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの所要資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを主な財源としております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より503百万円多い16,700百万円の資金を得ております。これは主として、仕入債務の減少はありましたが、減価償却前の税金等調整前当期純利益が増加したこと、売上債権の減少やたな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13,003百万円多い1107百万円の資金を得ております。これは主として、港ビル売却を含む有形固定資産（リース資産除く）の売却収入が12,709百万円と前連結会計年度に比べ8,888百万円多かったこと、及び有形固定資産（リース資産除く）の取得による支出が4,203百万円と前連結会計年度に比べ3,771百万円少なかったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9,209百万円多い17,496百万円の資金を使用しております。これは主として、長・短借入金返済を前連結会計年度に比べ8,621百万円多い18,820百万円実施したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ620百万円少ない17,252百万円となりました。

(訂正後)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの所要資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを主な財源としております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より495百万円多い16,697百万円の資金を得ております。これは主として、仕入債務の減少はありましたが、減価償却前の税金等調整前当期純利益が増加したこと、売上債権の減少やたな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より13,012百万円多い1116百万円の資金を得ております。これは主として、港ビル売却を含む有形固定資産（リース資産除く）の売却収入が12,743百万円と前連結会計年度に比べ8,922百万円多かったこと、及び有形固定資産（リース資産除く）の取得による支出が4,278百万円と前連結会計年度に比べ3,697百万円少なかったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9,209百万円多い17,496百万円の資金を使用しております。これは主として、長・短借入金返済を前連結会計年度に比べ8,621百万円多い18,820百万円実施したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円少ない17,265百万円となりました。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京日産自動車販売(株)	目黒店 他45ヶ所	自動車関連 事業	新車販売 拠点及び 修理工場	4,810	328	16,272 (47,998) [15,580]	2,644 (1)	24,054	1,012
(株)エース・オート サービス	朝霞車両 センター (埼玉県朝霞市)	自動車関連 事業	自動車検査 工場及び 保管場所	1,983	120	3,855 (37,429) [3,960]	33,183	5,993	255
(株)カーネット車楽	三鷹店 (東京都調布市) 他29ヶ所	自動車関連 事業	中古車 販売拠点	748	25	- (-) [93,515]	67	841	135
東京日産ドライ ビングカレッジ(株)	岡本事業所 (東京都世田谷区)	その他の事業	自動車 教習所	114	16	1,848 (14,811)	26	2,006	75
(株)エース・オート リース	目黒本社 他2ヶ所	自動車関連 事業	自動車の リース業	0	7	-	28,582 (2)	28,590	68

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価格には、建設仮勘定を含んでおります。

3. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」4,810百万円、「機械装置及び運搬具」3百万円、土地16,272百万円(47,998㎡)、「その他」120百万円については提出会社から賃借しているものであります。また、1の金額には、リース資産2,318百万円が含まれております。

4. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」1,000百万円、「土地」2,982百万円(面積6,029㎡)、「その他」5百万円については提出会社から賃借しているものであります。

5. (株)カーネット車楽の設備のうち、「建物及び構築物」274百万円、「その他」26百万円については提出会社から賃借しているものであります。

6. (株)エース・オートリースの設備のうち、「その他」2百万円については提出会社から賃借しているものであります。また、2の金額には、リース資産28,555百万円が含まれております。

7. []の数字は、借用施設を外数で示してあります。

(訂正後)

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京日産自動車販売(株)	目黒店 他45ヶ所	自動車関連 事業	新車販売 拠点及び 修理工場	4,810	328	16,272 (47,998) [15,580]	2,644 (1)	24,054	1,012
(株)エース・オート サービス	朝霞車両 センター (埼玉県朝霞市)	自動車関連 事業	自動車検査 工場及び 保管場所	1,983	120	3,855 (37,429) [3,960]	33,183	5,993	255
(株)カーネット車楽	三鷹店 (東京都調布市) 他29ヶ所	自動車関連 事業	中古車 販売拠点	798	19	- (-) [93,515]	65	883	135
東京日産ドライビングカレッジ(株)	岡本事業所 (東京都世田谷区)	その他の事業	自動車 教習所	114	16	1,848 (14,811)	26	2,006	75
(株)エース・オート リース	目黒本社 他2ヶ所	自動車関連 事業	自動車の リース業	0	7	-	28,582 (2)	28,590	68

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価格には、建設仮勘定を含んでおります。

3. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」4,810百万円、「機械装置及び運搬具」3百万円、土地16,272百万円(47,998㎡)、「その他」120百万円については提出会社から賃借しているものであります。また、1の金額には、リース資産2,318百万円が含まれております。

4. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」1,000百万円、「土地」2,982百万円(面積6,029㎡)、「その他」5百万円については提出会社から賃借しているものであります。

5. (株)カーネット車楽の設備のうち、「建物及び構築物」274百万円、「その他」26百万円については提出会社から賃借しているものであります。

6. (株)エース・オートリースの設備のうち、「その他」2百万円については提出会社から賃借しているものであります。また、2の金額には、リース資産28,555百万円が含まれております。

7. []の数字は、借用施設を外数で示してあります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	<u>7,897</u>		<u>7,282</u>	
2. 受取手形及び売掛金	1	<u>14,994</u>		<u>12,319</u>	
3. 有価証券		-		100	
4. たな卸資産		<u>6,983</u>		<u>5,955</u>	
5. その他		<u>9,342</u>		<u>8,401</u>	
6. 貸倒引当金		12		17	
流動資産合計		<u>39,205</u>	28.5	<u>34,041</u>	27.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物及び構築物	1	20,766		<u>17,495</u>	
2. 機械装置及び運搬具		1,348		<u>928</u>	
3. リース資産		28,072		30,897	
4. 土地	1	34,139		27,562	
5. 建設仮勘定		65		148	
6. その他		976		<u>888</u>	
有形固定資産合計		85,369	62.0	<u>77,921</u>	62.3
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		-		708	
2. その他		617		<u>1,142</u>	
無形固定資産合計		617	0.4	<u>1,850</u>	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,3	5,808		5,182	
2. 長期貸付金		472		365	
3. その他		6,326		<u>5,953</u>	
4. 貸倒引当金		110		181	
投資その他の資産合計		12,496	9.1	<u>11,320</u>	9.0
固定資産合計		<u>98,483</u>	71.5	<u>91,091</u>	72.8
資産合計		<u>137,688</u>	100.0	<u>125,132</u>	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		26,945		20,039	
2. 短期借入金	1	26,159		15,905	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	8,039		12,298	
4. 一年以内償還予定の社債		280		380	
5. 賞与引当金		1,224		1,202	
6. その他	4	15,004		15,936	
流動負債合計		77,653	56.4	65,762	52.5
固定負債					
1. 社 債		980		1,850	
2. 長期借入金	1	27,094		24,346	
3. 長期リース債権譲渡支払債務	4	11,134		11,568	
4. 退職給付引当金		5,831		5,260	
5. 役員退職慰労引当金		23		27	
6. 長期預り金		1,143		564	
7. その他		1,222		1,279	
固定負債合計		47,428	34.4	44,897	35.9
負債合計		125,082	90.8	110,659	88.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		904	0.7	1,004	0.8
(資本の部)					
資本金	5	12,313	8.9	12,313	9.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		896		896	
2. 自己株式処分差益		14		14	
計		911	0.7	911	0.7
利益剰余金		2,644	1.9	1,493	1.2
その他有価証券評価差額金		1,244	0.9	1,514	1.2
為替換算調整勘定		113	0.1	232	0.2
自己株式	6	7	0.0	10	0.0
資本合計		11,702	8.5	13,468	10.8
負債、少数株主持分及び資本合計		137,688	100.0	125,132	100.0

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	<u>7,903</u>		<u>7,295</u>	
2. 受取手形及び売掛金	1	<u>15,165</u>		<u>12,813</u>	
3. 有価証券		-		100	
4. たな卸資産		<u>6,958</u>		<u>5,470</u>	
5. その他		<u>9,154</u>		<u>8,322</u>	
6. 貸倒引当金		12		17	
流動資産合計		<u>39,169</u>	28.5	<u>33,984</u>	27.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物及び構築物	1	20,766		<u>17,545</u>	
2. 機械装置及び運搬具		1,348		<u>922</u>	
3. リース資産		28,072		30,897	
4. 土地	1	34,139		27,562	
5. 建設仮勘定		65		148	
6. その他		976		<u>887</u>	
有形固定資産合計		85,369	62.0	<u>77,963</u>	62.3
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		-		708	
2. その他		617		<u>1,100</u>	
無形固定資産合計		617	0.4	<u>1,808</u>	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,3	5,808		5,182	
2. 長期貸付金		472		365	
3. その他		6,326		<u>5,951</u>	
4. 貸倒引当金		110		181	
投資その他の資産合計		12,496	9.1	<u>11,318</u>	9.1
固定資産合計		98,483	71.5	<u>91,090</u>	72.8
資産合計		<u>137,652</u>	100.0	<u>125,074</u>	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		27,160		21,150	
2. 短期借入金	1	26,159		15,905	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	8,039		12,298	
4. 一年以内償還予定の社債		280		380	
5. 賞与引当金		1,224		1,202	
6. その他	4	15,014		15,543	
流動負債合計		77,877	56.6	66,480	53.2
固定負債					
1. 社 債		980		1,850	
2. 長期借入金	1	27,094		24,346	
3. 長期リース債権譲渡支払債務	4	11,134		11,568	
4. 退職給付引当金		5,831		5,260	
5. 役員退職慰労引当金		23		27	
6. 長期預り金		1,143		564	
7. その他		1,222		1,279	
固定負債合計		47,428	34.4	44,897	35.9
負債合計		125,306	91.0	111,378	89.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		904	0.7	1,004	0.8
(資本の部)					
資本金	5	12,313	8.9	12,313	9.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		896		896	
2. 自己株式処分差益		14		14	
計		911	0.7	911	0.7
利益剰余金		2,905	2.1	2,269	1.8
その他有価証券評価差額金		1,244	0.9	1,514	1.2
為替換算調整勘定		113	0.1	232	0.2
自己株式	6	7	0.0	10	0.0
資本合計		11,441	8.3	12,692	10.1
負債、少数株主持分及び資本合計		137,652	100.0	125,074	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			129,064	100.0		125,501	100.0
売上原価			101,915	79.0		100,022	79.7
売上総利益			27,149	21.0		25,479	20.3
販売費及び一般管理費	1		24,714	19.1		24,964	19.9
営業利益			2,434	1.9		514	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		24			19		
2. 受取配当金		64			79		
3. 債務整理益		37			0		
4. 雑 益		91	218	0.1	72	172	0.1
営業外費用							
1. 支払割賦手数料		50			56		
2. 支払利息		1,386			1,278		
3. 社債発行費		30			36		
4. 新株発行費					16		
5. 雑 損		93	1,560	1.2	150	1,538	1.2
経常利益			1,092	0.8		-	-
経常損失			-	-		851	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	472			9,749		
2. 投資有価証券売却益		395			1,043		
3. 持分変動利益	3	251			-		
4. 保険差益		161			-		
5. 関係会社株式売却益	4	47			-		
6. 関係会社譲渡益		27			-		
7. 貸倒引当金戻入益		7			2		
8. 長期保険解約益		-	1,362	1.1	23	10,817	8.6
特別損失							
1. 固定資産除却・売却損	5	599			4,264		
2. 役員退職慰労金		63			-		
3. 関係会社譲渡損		47			-		
4. 投資有価証券評価損		31			-		
5. ゴルフ会員権評価損		14			-		
6. 関係会社整理損		-			1,107		
7. 減損損失	6	-			1,824		
8. 投資有価証券売却損		-			4		
9. 貸倒引当金繰入額		-			79		
10. 金利スワップ解約損		-			27		
11. 賃貸借契約解約損		-			17		
12. リース契約解約損		-			3		
13. 特別退職金		-	755	0.6	5	7,333	5.8
税金等調整前当期純利益			1,699	1.3		2,632	2.1
法人税、住民税及び事業税		786			1,024		
法人税等調整額		149	936	0.7	144	1,169	0.9
少数株主利益			98	0.1		111	0.1
当期純利益			665	0.5		1,352	1.1

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			129,056	100.0		125,511	100.0
売上原価			101,585	78.7		99,129	79.0
売上総利益			27,470	21.3		26,382	21.0
販売費及び一般管理費	1		25,296	19.6		26,383	21.0
営業利益			2,173	1.7		-	-
営業損失			-	-		1	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		24			19		
2. 受取配当金		64			79		
3. 債務整理益		37			0		
4. 雑 益		91	218	0.1	72	172	0.1
営業外費用							
1. 支払割賦手数料		50			56		
2. 支払利息		1,386			1,278		
3. 社債発行費		30			36		
4. 新株発行費					16		
5. 雑 損		93	1,560	1.2	150	1,538	1.2
経常利益			831	0.6		-	-
経常損失			-	-		1,366	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	472			9,749		
2. 投資有価証券売却益		395			1,043		
3. 持分変動利益	3	251			-		
4. 保険差益		161			-		
5. 関係会社株式売却益	4	47			-		
6. 関係会社譲渡益		27			-		
7. 貸倒引当金戻入益		7			2		
8. 長期保険解約益		-	1,362	1.1	23	10,817	8.6
特別損失							
1. 固定資産除却・売却損	5	599			4,264		
2. 役員退職慰労金		63			-		
3. 関係会社譲渡損		47			-		
4. 投資有価証券評価損		31			-		
5. ゴルフ会員権評価損		14			-		
6. 関係会社整理損		-			1,107		
7. 減損損失	6	-			1,824		
8. 投資有価証券売却損		-			4		
9. 貸倒引当金繰入額		-			79		
10. 金利スワップ解約損		-			27		
11. 賃貸借契約解約損		-			17		
12. リース契約解約損		-			3		
13. 特別退職金		-	755	0.6	5	7,333	5.8
税金等調整前当期純利益			1,438	1.1		2,116	1.7
法人税、住民税及び事業税		786			1,024		
法人税等調整額		149	936	0.7	144	1,169	0.9
少数株主利益			98	0.1		111	0.1
当期純利益			404	0.3		836	0.7

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			911		911
資本剰余金期末残高			911		911
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,141		2,644
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		665		1,352	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		18	683	-	1,352
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社増加に伴う減少高		1		8	
2. 役員賞与		9		16	
3. 配当金		175	186	175	200
利益剰余金期末残高			2,644		1,493

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			911		911
資本剰余金期末残高			911		911
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,141		2,905
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		404		836	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		18	422	-	836
利益剰余金減少高					
1. 連結子会社増加に伴う減少高		1		8	
2. 役員賞与		9		16	
3. 配当金		175	186	175	200
利益剰余金期末残高			2,905		2,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,699	2,632
2. 減価償却費		9,063	9,879
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		96	74
4. 賞与引当金の増減額 (減少:)		21	38
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		631	558
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		20	4
7. 受取利息及び受取配当金		89	99
8. 支払利息		1,386	1,278
9. 投資有価証券売却益		395	1,043
10. 関係会社株式売却益		47	-
11. 持分変動利益		251	-
12. 関係会社譲渡益		27	-
13. 関係会社譲渡損		47	-
14. 関係会社整理損		-	1,107
15. 有形固定資産売却益		472	9,749
16. 減損損失		-	1,824
17. 投資有価証券等評価損・売却損		31	4
18. 固定資産除却・売却損等		599	4,177
19. 売上債権の増減額 (増加:)		2,238	2,854
20. たな卸資産の増減額 (増加:)		2,228	1,054
21. 仕入債務の増減額 (減少:)		3,283	6,725
22. 未払消費税等の増減額 (減少:)		255	473
23. そ の 他		1,022	2,535
小 計		8,355	8,742
24. 利息及び配当金の受取額		33	159
25. 利息の支払額		1,284	1,362
26. 法人税等の支払額		908	838
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,196	6,700

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出		501	30
2. 定期預金払出しによる収入		121	24
3. 有形固定資産(リース資産除く)の 取得による支出		7,975	<u>4,203</u>
4. 有形固定資産(リース資産除く)の 売却による収入		<u>3,820</u>	<u>12,709</u>
5. リース資産の取得による支出		12,762	14,114
6. リース資産の売却による収入		2,902	4,790
7. 投資有価証券の取得による支出		456	580
8. 投資有価証券の売却による収入		2,644	2,540
9. 関係会社株式の取得による支出		72	-
10. 関係会社株式の売却による収入		132	-
11. 関係会社の整理による収入		-	994
12. 新規連結子会社株式の取得による支出		-	821
13. 連結範囲変更を伴う子会社株式 売却による支出		37	-
14. 貸付けによる支出		457	15
15. 貸付金の回収による収入		168	98
16. そ の 他		423	<u>1,286</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,896	<u>107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)		3,540	10,331
2. 長期借入れによる収入		10,817	11,400
3. 長期借入金の返済による支出		14,556	9,889
4. リース債権譲渡支払債務の増加による収入		8,247	8,966
5. リース債権譲渡支払債務の返済による支出		8,052	8,404
6. 社債の発行による収入		1,400	1,300
7. 社債の償還による支出		140	330
8. 連結子会社の公募増資による収入		647	-
9. 配当金の支払額		175	176
10. 少数株主に対する配当金の支払額		10	28
11. そ の 他		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,713	7,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	62
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		<u>5,000</u>	<u>625</u>
現金及び現金同等物の期首残高		12,363	<u>7,872</u>
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		509	5
現金及び現金同等物の期末残高		<u>7,872</u>	<u>7,252</u>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		<u>1,438</u>	<u>2,116</u>
2. 減価償却費		9,063	<u>9,871</u>
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		96	74
4. 賞与引当金の増減額 (減少:)		21	38
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		631	558
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		20	4
7. 受取利息及び受取配当金		89	99
8. 支払利息		1,386	1,278
9. 投資有価証券売却益		395	1,043
10. 関係会社株式売却益		47	-
11. 持分変動利益		251	-
12. 関係会社譲渡益		27	-
13. 関係会社譲渡損		47	-
14. 関係会社整理損		-	1,107
15. 有形固定資産売却益		472	9,749
16. 減損損失		-	1,824
17. 投資有価証券等評価損・売却損		31	4
18. 固定資産除却・売却損等		599	4,177
19. 売上債権の増減額 (増加:)		<u>2,408</u>	<u>2,530</u>
20. たな卸資産の増減額 (増加:)		<u>2,203</u>	<u>1,514</u>
21. 仕入債務の増減額 (減少:)		<u>3,498</u>	<u>5,828</u>
22. 未払消費税等の増減額 (減少:)		<u>303</u>	<u>452</u>
23. そ の 他		<u>776</u>	<u>2,002</u>
小 計		<u>8,361</u>	<u>8,739</u>
24. 利息及び配当金の受取額		33	159
25. 利息の支払額		1,284	1,362
26. 法人税等の支払額		908	838
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>6,202</u>	<u>6,697</u>

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる支出		501	30
2. 定期預金払出しによる収入		121	24
3. 有形固定資産(リース資産除く)の 取得による支出		7,975	<u>4,278</u>
4. 有形固定資産(リース資産除く)の 売却による収入		<u>3,821</u>	<u>12,743</u>
5. リース資産の取得による支出		12,762	14,114
6. リース資産の売却による収入		2,902	4,790
7. 投資有価証券の取得による支出		456	580
8. 投資有価証券の売却による収入		2,644	2,540
9. 関係会社株式の取得による支出		72	-
10. 関係会社株式の売却による収入		132	-
11. 関係会社の整理による収入		-	994
12. 新規連結子会社株式の取得による支出		-	821
13. 連結範囲変更を伴う子会社株式 売却による支出		37	-
14. 貸付けによる支出		457	15
15. 貸付金の回収による収入		168	98
16. そ の 他		423	<u>1,236</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,896	<u>116</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)		3,540	10,331
2. 長期借入れによる収入		10,817	11,400
3. 長期借入金の返済による支出		14,556	9,889
4. リース債権譲渡支払債務の増加による収入		8,247	8,966
5. リース債権譲渡支払債務の返済による支出		8,052	8,404
6. 社債の発行による収入		1,400	1,300
7. 社債の償還による支出		140	330
8. 連結子会社の公募増資による収入		647	-
9. 配当金の支払額		175	176
10. 少数株主に対する配当金の支払額		10	28
11. そ の 他		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,713	7,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	62
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		<u>4,994</u>	<u>619</u>
現金及び現金同等物の期首残高		12,363	<u>7,878</u>
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		509	5
現金及び現金同等物の期末残高		<u>7,878</u>	<u>7,265</u>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 担保資産				1 担保資産			
担保提供資産		担保権によって担保されている債務		担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区 分	帳簿価額 (百万円)	区 分	期末残高 (百万円)	区 分	帳簿価額 (百万円)	区 分	期末残高 (百万円)
預 金	1,164			預 金	1,000		
受取手形	538	短期借入金	11,432	受取手形	337	短期借入金	3,085
建 物	10,457	長期借入金	25,541	建 物	7,389	長期借入金	28,236
土 地	25,246	(一年以内返済分含む)		土 地	18,012	(一年以内返済分含む)	
投資有価証券	910			投資有価証券	815		
合 計	38,317	合 計	36,973	合 計	27,555	合 計	31,321
2 有形固定資産の減価償却累計額 32,227百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 26,590百万円			
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181百万円				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 109百万円			
4 リース債権譲渡支払債務(流動負債の「その他」に含まれている)及び「長期リース債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、25,234百万円であります。				4 リース債権譲渡支払債務(流動負債の「その他」に含まれている)及び「長期リース債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。 なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、25,528百万円であります。			
5 当社の発行済株式総数は、普通株式43,979千株であります。				5 当社の発行済株式総数は、普通株式43,979千株であります。			
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28千株であります。				6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式32千株であります。			
7 保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 40百万円				7 保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者 24百万円			
合 計		40百万円		合 計		24百万円	
8 平成13年11月16日付の契約で、当社所有の杉並土地を財団法人民間都市開発推進機構に1,140百万円で譲渡しております。なお、当該土地は契約締結日から7年以内の間に民間都市開発の推進に関する特別措置法等の定めるところに従い、買い取りの請求があった場合は、当社が同機構から譲り受ける予定であります。また、建物等は、平成15年2月に完成しております。				8 同 左			
9 平成14年11月28日付の契約で、当社所有の荒川土地を財団法人民間都市開発推進機構に1,150百万円で譲渡しております。なお、当該土地は契約締結日から7年以内の間に民間都市開発の推進に関する特別措置法等の定めるところに従い、買い取りの請求があった場合は、当社が同機構から譲り受ける予定であります。また、建物等は、平成17年2月に完成しております。				9 同 左			

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 担保資産				1 担保資産			
担保提供資産		担保権によって担保されている債務		担保提供資産		担保権によって担保されている債務	
区 分	帳簿価額 (百万円)	区 分	期末残高 (百万円)	区 分	帳簿価額 (百万円)	区 分	期末残高 (百万円)
預 金	1,164			預 金	1,000		
受取手形	538	短期借入金	11,432	受取手形	337	短期借入金	3,085
建 物	10,457	長期借入金	25,541	建 物	7,389	長期借入金	28,236
土 地	25,246	(一年以内返済分含む)		土 地	18,012	(一年以内返済分含む)	
投資有価証券	910			投資有価証券	815		
合 計	38,317	合 計	36,973	合 計	27,555	合 計	31,321
2	有形固定資産の減価償却累計額		32,227百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額		26,588百万円
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)		181百万円		投資有価証券(株式)		109百万円
4	リース債権譲渡支払債務(流動負債の「その他」に含まれている)及び「長期リース債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、25,234百万円であります。			4	リース債権譲渡支払債務(流動負債の「その他」に含まれている)及び「長期リース債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、25,528百万円であります。		
5	当社の発行済株式総数は、普通株式43,979千株であります。			5	当社の発行済株式総数は、普通株式43,979千株であります。		
6	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28千株であります。			6	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式32千株であります。		
7	保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者		40百万円	7	保証債務 従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者		24百万円
	合 計		40百万円		合 計		24百万円
8	平成13年11月16日付の契約で、当社所有の杉並土地を財団法人民間都市開発推進機構に1,140百万円で譲渡しております。なお、当該土地は契約締結日から7年以内の間に民間都市開発の推進に関する特別措置法等の定めるところに従い、買い取りの請求があった場合は、当社が同機構から譲り受ける予定であります。また、建物等は、平成15年2月に完成しております。			8	同 左		
9	平成14年11月28日付の契約で、当社所有の荒川土地を財団法人民間都市開発推進機構に1,150百万円で譲渡しております。なお、当該土地は契約締結日から7年以内の間に民間都市開発の推進に関する特別措置法等の定めるところに従い、買い取りの請求があった場合は、当社が同機構から譲り受ける予定であります。また、建物等は、平成17年2月に完成しております。			9	同 左		

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>販売諸掛</td><td>3,139百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>8,858百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,225百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>574百万円</td></tr><tr><td>賃借料及び設備費</td><td>2,540百万円</td></tr></table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>麻布ビル土地建物売却益</td><td>466百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>472百万円</td></tr></table> <p>3 連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の株式公開時の公募増資によるものであります。</p> <p>4 連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の株式の売却によるものであります。</p> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>固定資産除却損</td><td>187百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具売却損</td><td>412百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>599百万円</td></tr></table>	販売諸掛	3,139百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	給料手当及び賞与	8,858百万円	賞与引当金繰入額	1,225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	574百万円	賃借料及び設備費	2,540百万円	麻布ビル土地建物売却益	466百万円	その他	6百万円	合 計	472百万円	固定資産除却損	187百万円	車両運搬具売却損	412百万円	合 計	599百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>販売諸掛</td><td>2,929百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>9,125百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,167百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>594百万円</td></tr><tr><td>賃借料及び設備費</td><td>2,827百万円</td></tr></table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>港ビル土地建物売却益</td><td>9,695百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,749百万円</td></tr></table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>土地建物売却損</td><td>3,441百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具売却損</td><td>600百万円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,264百万円</td></tr></table>	販売諸掛	2,929百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	給料手当及び賞与	9,125百万円	賞与引当金繰入額	1,167百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	594百万円	賃借料及び設備費	2,827百万円	港ビル土地建物売却益	9,695百万円	その他	53百万円	合 計	9,749百万円	土地建物売却損	3,441百万円	車両運搬具売却損	600百万円	固定資産除却損	135百万円	その他	86百万円	合 計	4,264百万円
販売諸掛	3,139百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																								
給料手当及び賞与	8,858百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,225百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																								
退職給付費用	574百万円																																																								
賃借料及び設備費	2,540百万円																																																								
麻布ビル土地建物売却益	466百万円																																																								
その他	6百万円																																																								
合 計	472百万円																																																								
固定資産除却損	187百万円																																																								
車両運搬具売却損	412百万円																																																								
合 計	599百万円																																																								
販売諸掛	2,929百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	49百万円																																																								
給料手当及び賞与	9,125百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,167百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																								
退職給付費用	594百万円																																																								
賃借料及び設備費	2,827百万円																																																								
港ビル土地建物売却益	9,695百万円																																																								
その他	53百万円																																																								
合 計	9,749百万円																																																								
土地建物売却損	3,441百万円																																																								
車両運搬具売却損	600百万円																																																								
固定資産除却損	135百万円																																																								
その他	86百万円																																																								
合 計	4,264百万円																																																								
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"><thead><tr><th>場 所</th><th>主な用途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都 (江東区)</td><td>店 舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>1,803</td></tr><tr><td>長野県 (安曇野市)</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td><td>21</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。継続的な地価の下落により、資産性が著しく低下した上記の2物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,824百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該店舗は平成17年9月30日に売買契約を締結し、平成18年3月末日に物件引渡しを行ったため、実際の売却価額を正味売却額としております。その内訳は、土地(1,512百万円)、建物等(291百万円)であります。また、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	東京都 (江東区)	店 舗	土地及び 建物等	1,803	長野県 (安曇野市)	遊休資産	土 地	21																																												
場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
東京都 (江東区)	店 舗	土地及び 建物等	1,803																																																						
長野県 (安曇野市)	遊休資産	土 地	21																																																						

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>販売諸掛</td><td>3,600百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>8,825百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,225百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>574百万円</td></tr><tr><td>賃借料及び設備費</td><td>2,509百万円</td></tr></table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>麻布ビル土地建物売却益</td><td>466百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>472百万円</td></tr></table> <p>3 連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の株式公開時の公募増資によるものであります。</p> <p>4 連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の株式の売却によるものであります。</p> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>固定資産除却損</td><td>187百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具売却損</td><td>412百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>599百万円</td></tr></table>	販売諸掛	3,600百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	給料手当及び賞与	8,825百万円	賞与引当金繰入額	1,225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	574百万円	賃借料及び設備費	2,509百万円	麻布ビル土地建物売却益	466百万円	その他	6百万円	合計	472百万円	固定資産除却損	187百万円	車両運搬具売却損	412百万円	合計	599百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>販売諸掛</td><td>3,631百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr><tr><td>給料手当及び賞与</td><td>9,008百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,167百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>594百万円</td></tr><tr><td>賃借料及び設備費</td><td>2,883百万円</td></tr></table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>港ビル土地建物売却益</td><td>9,695百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,749百万円</td></tr></table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>土地建物売却損</td><td>3,441百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具売却損</td><td>600百万円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>135百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,264百万円</td></tr></table>	販売諸掛	3,631百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	給料手当及び賞与	9,008百万円	賞与引当金繰入額	1,167百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	594百万円	賃借料及び設備費	2,883百万円	港ビル土地建物売却益	9,695百万円	その他	53百万円	合計	9,749百万円	土地建物売却損	3,441百万円	車両運搬具売却損	600百万円	固定資産除却損	135百万円	その他	86百万円	合計	4,264百万円
販売諸掛	3,600百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																								
給料手当及び賞与	8,825百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,225百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																																								
退職給付費用	574百万円																																																								
賃借料及び設備費	2,509百万円																																																								
麻布ビル土地建物売却益	466百万円																																																								
その他	6百万円																																																								
合計	472百万円																																																								
固定資産除却損	187百万円																																																								
車両運搬具売却損	412百万円																																																								
合計	599百万円																																																								
販売諸掛	3,631百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	49百万円																																																								
給料手当及び賞与	9,008百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,167百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																								
退職給付費用	594百万円																																																								
賃借料及び設備費	2,883百万円																																																								
港ビル土地建物売却益	9,695百万円																																																								
その他	53百万円																																																								
合計	9,749百万円																																																								
土地建物売却損	3,441百万円																																																								
車両運搬具売却損	600百万円																																																								
固定資産除却損	135百万円																																																								
その他	86百万円																																																								
合計	4,264百万円																																																								
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"><thead><tr><th>場 所</th><th>主な用途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都 (江東区)</td><td>店 舗</td><td>土地及び 建物等</td><td>1,803</td></tr><tr><td>長野県 (安曇野市)</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td><td>21</td></tr></tbody></table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。継続的な地価の下落により、資産性が著しく低下した上記の2物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,824百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該店舗は平成17年9月30日に売買契約を締結し、平成18年3月末日に物件引渡しを行ったため、実際の売却価額を正味売却額としております。その内訳は、土地(1,512百万円)、建物等(291百万円)であります。また、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	東京都 (江東区)	店 舗	土地及び 建物等	1,803	長野県 (安曇野市)	遊休資産	土 地	21																																												
場 所	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
東京都 (江東区)	店 舗	土地及び 建物等	1,803																																																						
長野県 (安曇野市)	遊休資産	土 地	21																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,897百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24百万円 現金及び現金同等物 <u>7,872百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,282百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 <u>7,252百万円</u>
2.	2. 株式の売却により連結の範囲から除外した会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、連結の範囲から除外した三生興産(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 160百万円 固定資産 <u>4,860百万円</u> 流動負債 338百万円 固定負債 <u>4,417百万円</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,903百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24百万円 現金及び現金同等物 <u>7,878百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,295百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 <u>7,265百万円</u>
2.	2. 株式の売却により連結の範囲から除外した会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、連結の範囲から除外した三生興産(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 160百万円 固定資産 <u>4,860百万円</u> 流動負債 338百万円 固定負債 <u>4,417百万円</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金否認 493	賞与引当金否認 489
その他 149	その他 95
小計 643	小計 585
評価性引当額 434	評価性引当額 535
計 209	計 49
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,260	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,038
繰越欠損金 953	繰越欠損金 1,656
その他 754	その他 532
繰延税金負債(固定)との相殺 49	繰延税金負債(固定)との相殺 50
小計 3,918	小計 4,177
評価性引当額 3,855	評価性引当額 4,095
計 63	計 81
繰延税金資産合計 272	繰延税金資産合計 131
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 868	その他有価証券評価差額金 1,051
プログラム準備金 32	プログラム準備金 32
その他 17	その他 17
繰延税金資産(固定)との相殺 49	繰延税金資産(固定)との相殺 50
繰延税金負債合計 868	繰延税金負債合計 1,051
繰延税金負債の純額 595	繰延税金負債の純額 920
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割等 1.1%	住民税均等割等 0.6%
連結会社の課税所得を超える未実現利益消去額 3.5%	連結会社の課税所得を超える未実現利益消去額 41.0%
持分変動利益 6.0%	繰越欠損金 41.6%
評価性引当額の増加額 21.6%	評価性引当額の増加額 1.5%
その他 0.7%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金否認 493	賞与引当金否認 489
その他 149	その他 95
小計 643	小計 585
評価性引当額 434	評価性引当額 535
計 209	計 49
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,260	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,038
繰越欠損金 1,059	繰越欠損金 1,970
その他 754	その他 532
繰延税金負債(固定)との相殺 49	繰延税金負債(固定)との相殺 50
小計 4,024	小計 4,497
評価性引当額 3,961	評価性引当額 4,416
計 63	計 81
繰延税金資産合計 272	繰延税金資産合計 131
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 868	その他有価証券評価差額金 1,051
プログラム準備金 32	プログラム準備金 32
その他 17	その他 17
繰延税金資産(固定)との相殺 49	繰延税金資産(固定)との相殺 50
繰延税金負債合計 868	繰延税金負債合計 1,051
繰延税金資産の純額 595	繰延税金負債の純額 920
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割等 1.3%	住民税均等割等 0.7%
連結会社の課税所得を超える未実現利益消去額 4.1%	連結会社の課税所得を超える未実現利益消去額 51.0%
持分変動利益 7.1%	繰越欠損金 61.7%
評価性引当額の増加額 32.9%	評価性引当額の増加額 1.7%
その他 0.7%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,070	2,379	13,033	2,580	129,064	-	129,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	-	949	1,119	2,121	(2,121)	-
計	111,123	2,379	13,983	3,700	131,186	(2,121)	129,064
営業費用	108,522	1,425	13,552	3,324	126,825	(195)	126,629
営業利益	2,600	954	430	375	4,361	(1,926)	2,434
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,617	13,040	5,534	6,164	125,356	12,332	137,688
減価償却費	8,431	387	29	125	8,974	88	9,063
資本的支出	19,069	1,439	73	26	20,607	262	20,870

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,926百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,260百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 前連結会計年度について「その他の事業」に計上していた「情報システム関連事業」は、当連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「情報システム関連事業」の売上高は11,160百万円、営業利益は342百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,246	1,940	9,612	2,702	125,501	-	125,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	-	794	1,261	2,119	(2,119)	-
計	111,310	1,940	10,406	3,964	127,620	(2,119)	125,501
営業費用	110,509	1,219	9,939	3,530	125,198	(211)	124,987
営業利益	800	721	466	433	2,422	(1,907)	514
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	95,998	9,465	3,447	5,393	114,304	10,828	125,132
減価償却費	9,148	412	46	117	9,724	154	9,879
減損損失	1,803	-	-	-	1,803	21	1,824
資本的支出	19,009	102	117	203	19,432	245	19,678

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,907百万円）の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,550百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、従来の方法に拠った場合に比べ「自動車関連事業」で1,803百万円、「消去又は全社」で21百万円、資産が減少しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,061	2,379	13,033	2,580	129,056	-	129,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	-	949	1,119	2,121	(2,121)	-
計	111,114	2,379	13,983	3,700	131,177	(2,121)	129,056
営業費用	108,775	1,425	13,552	3,324	127,077	(195)	126,882
営業利益	2,339	954	430	375	4,100	(1,926)	2,173
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,580	13,040	5,534	6,164	125,320	12,332	137,652
減価償却費	8,431	387	29	125	8,974	88	9,063
資本的支出	19,069	1,439	73	26	20,607	262	20,870

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,926百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,260百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 前連結会計年度について「その他の事業」に計上していた「情報システム関連事業」は、当連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「情報システム関連事業」の売上高は11,160百万円、営業利益は342百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,256	1,940	9,612	1,190	1,511	125,511	-	125,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	-	794	-	1,261	2,119	(2,119)	-
計	111,320	1,940	10,406	1,190	2,773	127,631	(2,119)	125,511
営業費用	111,035	1,219	9,939	1,007	2,522	125,724	(211)	125,512
営業利益又は営業損失()	285	721	466	183	250	1,906	(1,907)	1
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	95,940	9,465	3,447	1,833	3,559	114,246	10,828	125,074
減価償却費	9,156	412	46	90	26	9,733	154	9,888
減損損失	1,803	-	-	-	-	1,803	21	1,824
資本的支出	19,009	102	117	142	60	19,432	245	19,678

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,907百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,550百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に拠った場合に比べ「自動車関連事業」で1,803百万円、「消去又は全社」で21百万円、資産が減少しております。
6. 前連結会計年度の「その他の事業」に計上していた「ホテル事業」は、当連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「ホテル事業」の売上高は1,050百万円、営業利益は137百万円であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円90銭	1株当たり純資産額	306円31銭
1株当たり当期純利益	14円77銭	1株当たり当期純利益	30円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	665	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	7
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(7)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	649	1,344
期中平均株式数(千株)	43,956	43,947

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円97銭	1株当たり純資産額	288円64銭
1株当たり当期純利益	8円84銭	1株当たり当期純利益	18円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	404	836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	7
(うち利益処分による役員賞与金)	(16)	(7)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	829
期中平均株式数(千株)	43,956	43,947

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	4,367		3,988	
2. 有価証券		-		100	
3. 前払費用		117		119	
4. 未収入金	4	1,427		728	
5. 繰延税金資産		30		-	
6. その他		1		3	
流動資産合計		5,943	7.9	4,940	7.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	1	27,398		24,315	
減価償却累計額		11,036	16,362	9,952	14,362
2. 構築物		1,064		1,104	
減価償却累計額		716	347	657	447
3. 機械装置		1,095		53	
減価償却累計額		986	109	38	14
4. 車両運搬具		-		2	
減価償却累計額		-	-	0	1
5. 工具・器具及び備品		1,553		1,367	
減価償却累計額		1,157	396	1,013	354
6. 土 地	1		32,698		24,984
7. 建設仮勘定			38		-
有形固定資産合計			49,952		40,165
			66.1		57.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		171		216	
2. 電話加入権		20		19	
無形固定資産合計		191	0.2	235	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,717		4,438	
2. 関係会社株式		9,277		12,787	
3. 長期貸付金		410		328	
4. 従業員長期貸付金		11		7	
5. 関係会社長期貸付金		8,491		11,424	
6. 長期前払費用		209		168	
7. その他		1,253		1,266	
8. 投資評価引当金		1,883		1,883	
9. 貸倒引当金		2,954		3,673	
投資その他の資産合計		19,533	25.8	24,864	35.4
固定資産合計		69,677	92.1	65,265	93.0
資産合計		75,621	100.0	70,206	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		426		320	
2. 短期借入金	1	20,094		9,844	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	7,032		11,598	
4. 一年以内償還予定の社債		280		280	
5. 未払金	4	260		188	
6. 未払費用	4	301		183	
7. 未払法人税等		179		414	
8. 未払消費税等		-		242	
9. 前受金		89		97	
10. 預り金	4	6,395		5,893	
11. 賞与引当金		5		7	
12. その他		307		219	
流動負債合計		35,372	46.8	29,289	41.7
固定負債					
1. 社 債		980		700	
2. 長期借入金	1	19,851		20,946	
3. 繰延税金負債		746		911	
4. 退職給付引当金		8		7	
5. 長期未払金		140		72	
6. 長期預り金		915		349	
7. その他		170		137	
固定負債合計		22,812	30.1	23,125	33.0
負債合計		58,184	76.9	52,415	74.7
(資本の部)					
資本金	2	12,313	16.3	12,313	17.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		896		896	
資本剰余金合計		896	1.2	896	1.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		51		69	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,600		2,600	
3. 当期末処分利益		495		594	
利益剰余金合計		3,146	4.2	3,263	4.6
その他有価証券評価差額金		1,088	1.4	1,328	1.9
自己株式	3	7	0.0	10	0.0
資本合計		17,436	23.1	17,791	25.3
負債資本合計		75,621	100.0	70,206	100.0

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	4,367		3,988		
2. 有価証券		-		100		
3. 前払費用		117		119		
4. 未収入金	4	1,427		728		
5. 繰延税金資産		30		-		
6. その他		1		3		
流動資産合計		5,943	7.9	4,940	7.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	1	27,398		24,315		
減価償却累計額		11,036	16,362	9,952	14,362	
2. 構築物		1,064		1,104		
減価償却累計額		716	347	657	447	
3. 機械装置		1,095		53		
減価償却累計額		986	109	38	14	
4. 車両運搬具		-		2		
減価償却累計額		-	-	0	1	
5. 工具・器具及び備品		1,553		1,367		
減価償却累計額		1,157	396	1,013	354	
6. 土 地	1		32,698		24,984	
7. 建設仮勘定			38		-	
有形固定資産合計			49,952	66.3	40,165	57.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		171		216	
2. 電話加入権		20		19	
無形固定資産合計		191	0.2	235	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,717		4,438	
2. 関係会社株式		9,277		12,787	
3. 長期貸付金		410		328	
4. 従業員長期貸付金		11		7	
5. 関係会社長期貸付金		8,491		11,424	
6. 長期前払費用		209		168	
7. その他		1,253		1,266	
8. 投資評価引当金		1,883		1,883	
9. 貸倒引当金		3,215		4,460	
投資その他の資産合計		19,272	25.6	24,077	34.7
固定資産合計		69,416	92.1	64,478	92.9
資産合計		75,360	100.0	69,419	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		426		320	
2. 短期借入金	1	20,094		9,844	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	7,032		11,598	
4. 一年以内償還予定の社債		280		280	
5. 未払金	4	260		188	
6. 未払費用	4	301		183	
7. 未払法人税等		179		414	
8. 未払消費税等		-		242	
9. 前受金		89		97	
10. 預り金	4	6,395		5,893	
11. 賞与引当金		5		7	
12. その他		307		219	
流動負債合計		35,372	46.9	29,289	42.2
固定負債					
1. 社 債		980		700	
2. 長期借入金	1	19,851		20,946	
3. 繰延税金負債		746		911	
4. 退職給付引当金		8		7	
5. 長期未払金		140		72	
6. 長期預り金		915		349	
7. その他		170		137	
固定負債合計		22,812	30.3	23,125	33.3
負債合計		58,184	77.2	52,415	75.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	12,313	16.3	12,313	17.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		896		896	
資本剰余金合計		896	1.2	896	1.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		51		69	
2. 任意積立金					
別途積立金		2,600		2,600	
3. 当期末処分利益		234		-	
当期末処理損失		-		192	
利益剰余金合計		2,885	3.9	2,476	3.6
その他有価証券評価差額金		1,088	1.4	1,328	1.9
自己株式	3	7	0.0	10	0.0
資本合計		17,175	22.8	17,004	24.5
負債資本合計		75,360	100.0	69,419	100.0

【損益計算書】
(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	2		4,566	100.0		4,498	100.0
売上原価			2,315	50.7		2,325	51.7
売上総利益			2,251	49.3		2,172	48.3
販売費及び一般管理費	1		892	19.5		1,052	23.4
営業利益			1,358	29.8		1,119	24.9
営業外収益							
1. 受取利息		29			12		
2. 受取配当金		60			72		
3. 雑 益		13	103	2.3	11	97	2.1
営業外費用							
1. 支払割賦手数料		6			5		
2. 支払利息		939			774		
3. 社債発行費		30			-		
4. 雑 損		63	1,038	22.8	70	850	18.9
経常利益			423	9.3		366	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	13			9,724		
2. 投資有価証券売却益		284			1,029		
3. 保険差益		22			-		
4. 関係会社株式売却益		77			-		
5. 関係会社譲渡益		24			-		
6. 貸倒引当金戻入益		-	422	9.2	69	10,823	240.6
特別損失							
1. 固定資産除却・売却損	2,4	150			3,526		
2. 貸倒引当金繰入額	5	104			788		
3. 関係会社整理損		47			4,160		
4. 投資有価証券評価損		31			-		
5. 投資評価引当金繰入額		11			-		
6. 投資有価証券売却損		-			4		
7. 減損損失	6	-			1,824		
8. 金利スワップ解約損		-			27		
9. 賃貸借契約解約損		-	344	7.5	6	10,336	229.7
税引前当期純利益			502	11.0		853	19.0
法人税、住民税及び事業税		268			530		
法人税等調整額		49	317	7.0	30	560	12.5
当期純利益			184	4.0		293	6.5
前期繰越利益			310			301	
当期末処分利益			495			594	

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	2		4,566	100.0		4,498	100.0
売上原価			2,315	50.7		2,325	51.7
売上総利益			2,251	49.3		2,172	48.3
販売費及び一般管理費	1		892	19.5		1,052	23.4
営業利益			1,358	29.8		1,119	24.9
営業外収益							
1. 受取利息		29			12		
2. 受取配当金		60			72		
3. 雑 益		13	103	2.3	11	97	2.1
営業外費用							
1. 支払割賦手数料		6			5		
2. 支払利息		939			774		
3. 社債発行費		30			-		
4. 雑 損		63	1,038	22.8	70	850	18.9
経常利益			423	9.3		366	8.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	13			9,724		
2. 投資有価証券売却益		284			1,029		
3. 保険差益		22			-		
4. 関係会社株式売却益		77			-		
5. 関係会社譲渡益		24			-		
6. 貸倒引当金戻入益		-	422	9.2	69	10,823	240.6
特別損失							
1. 固定資産除却・売却損	2,4	150			3,526		
2. 貸倒引当金繰入額	5	365			1,314		
3. 関係会社整理損		47			4,160		
4. 投資有価証券評価損		31			-		
5. 投資評価引当金繰入額		11			-		
6. 投資有価証券売却損		-			4		
7. 減損損失	6	-			1,824		
8. 金利スワップ解約損		-			27		
9. 賃貸借契約解約損		-	605	13.2	6	10,862	241.4
税引前当期純利益			241	5.3		327	7.3
法人税、住民税及び事業税		268			530		
法人税等調整額		49	317	7.0	30	560	12.5
当期純損失			76	1.7		232	5.2
前期繰越利益			310			40	
当期末処分利益			234			-	
当期末処理損失			-			192	

【利益処分計算書】

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			495		594
利益処分額					
利益準備金		18		18	
配当金		175	193	175	193
次期繰越利益			301		400

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日であります。

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			234		-
当期末処理損失			-		192
利益処分額					
利益準備金		18		18	
配当金		175	193	175	193
次期繰越利益			40		-
次期繰越損失			-		386

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日であります。

注記事項
(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税等否認 26	未払事業税等否認 9
その他 3	その他 4
小計 30	小計 13
評価性引当額 -	評価性引当額 13
計 30	計 -
(2) 固定資産	(2) 固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 350	貸倒引当金損金算入限度超過額 691
投資評価引当金否認 766	投資評価引当金否認 766
長期未払金否認 57	長期未払金否認 29
その他 42	その他 37
小計 1,216	小計 1,524
評価性引当額 1,216	評価性引当額 1,524
計 -	計 -
繰延税金資産合計 30	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 746	その他有価証券評価差額金 911
繰延税金負債合計 746	繰延税金負債合計 911
繰延税金負債の純額 716	繰延税金負債の純額 911
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3%
住民税均等割等 0.2%	住民税均等割等 0.1%
評価性引当額の増加額 34.9%	評価性引当額の増加額 37.6%
外国税額控除による影響額 8.4%	外国税額控除による影響額 6.6%
IT投資減税による影響額 4.6%	IT投資減税による影響額 1.3%
その他 0.4%	所得税控除による影響額 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.3%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6%

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税等否認	未払事業税等否認
26	9
その他	その他
3	4
小計	小計
30	13
評価性引当額	評価性引当額
-	13
計	計
30	-
(2) 固定資産	(2) 固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
611	1,217
投資評価引当金否認	投資評価引当金否認
766	766
長期未払金否認	長期未払金否認
57	29
その他	その他
42	37
小計	小計
1,477	2,050
評価性引当額	評価性引当額
1,477	2,050
計	計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
30	-
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
746	911
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
746	911
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
716	911
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.5%	8.6%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5%	0.7%
評価性引当額の減少額	評価性引当額の増加額
116.7%	163.6%
外国税額控除による影響額	外国税額控除による影響額
17.4%	17.2%
IT投資減税による影響額	IT投資減税による影響額
9.5%	3.4%
その他	所得税控除による影響額
0.8%	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
131.8%	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	171.2%

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 396円73銭 1株当たり当期純利益 4円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 404円84銭 1株当たり当期純利益 6円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	184	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	293
期中平均株式数(千株)	43,956	43,947

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 390円79銭 1株当たり当期純損失 1円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 386円93銭 1株当たり当期純損失 5円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	76	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	76	232
期中平均株式数(千株)	43,956	43,947

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,954	788	-	69	3,673
賞与引当金	5	7	5	-	7
投資評価引当金	1,883	-	-	-	1,883

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関連会社への引当戻入額であります。

(訂正後)

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,215	1,314	-	69	4,460
賞与引当金	5	7	5	-	7
投資評価引当金	1,883	-	-	-	1,883

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関連会社への引当戻入額であります。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月15日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 楠原 利和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椿 愼美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社においてシステム間の連動状況の問題から、子会社の経理担当者が手作業による経理修正処理を余儀なくされ、結果として経理システムによらず決算処理を行っていた。それに伴い、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える主な影響は、営業利益が515百万円減少、経常損失が515百万円増加、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が515百万円減少し、利益剰余金及び資本合計が776百万円減少している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月15日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 楠原 利和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 椿 愼美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、子会社においてシステム間の連動状況の問題から、子会社の経理担当者が手作業による経理修正処理を余儀なくされ、結果として経理システムによらず決算処理を行っていた。それに伴い、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、税引前当期純利益及び当期純利益が526百万円減少し、利益剰余金及び資本合計が787百万円減少している。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。